

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>						
<b>ア 結婚、妊娠、出産、育児への総合的な支援</b>						
	1		こども家庭相談事業	こども・女性・若者未来部	57,813	こども家庭センターに相談員や心理士を配置し、就学児の心身の発達に関する相談をはじめ、子どもや家庭に関わる様々な相談に応じるとともに、児童虐待に係る通告を受け付け、児童相談所や関係機関と連携しながら対応する。
	2		出産支援推進	こども・女性・若者未来部	129,007	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。
	3		母子保健推進	こども・女性・若者未来部	43,242	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育、訪問指導、母体保護対策事業、先天性代謝異常検査等事業を行う。 令和8年度は、言語理解能力や社会性が高まる時期である5歳児に対して、健康診査を行う。
	4		子ども総合相談センター管理	こども・女性・若者未来部	9,650	子どもや子育てに関する相談窓口であるこども家庭センター(旧子ども総合相談センター)の管理運営を行う。
	5		産後ケア事業	こども・女性・若者未来部	19,445	保護者が安心して子育てができる支援体制を確保するとともに、流産・死産等により心身の不調又は不安がある者、その他特に支援が必要と認められる母子等を対象に、母親の心身のケアや育児に関する助言等を行う。
	6		産前・産後ヘルパー事業	こども・女性・若者未来部	7,119	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。
	7		児童虐待防止対策	こども・女性・若者未来部	203	地域が一体となって児童虐待の防止に取り組むことができるよう、児童虐待防止対策に関する基本方針を踏まえ、市民講演会の開催等により、児童虐待防止対策の普及啓発を図る。
	8		児童虐待予防・早期発見推進	こども・女性・若者未来部	10,543	児童虐待の発生予防と早期発見のため、妊産婦、乳幼児とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。
	9		子育て世帯訪問支援	こども・女性・若者未来部	3,920	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問支援員が不安や悩みの傾聴、相談・助言のほか、家事・育児等の支援を実施する。
	10		子ども医療費助成	こども・女性・若者未来部	1,315,635	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。
	11		不妊対策推進	こども・女性・若者未来部	4,925	不妊治療等の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療(先進医療)及び、流産等を繰り返す不育症の治療に要する費用の一部を助成する。
	12		新生児聴覚検査事業	こども・女性・若者未来部	8,440	聴覚障害の早期発見・療育を行い音声言語発達への影響を最小限に抑えるため、検査費用の一部を助成する。 令和8年度は、助成上限額を増額する。
	13		私立認可保育所等建設補助金	こども・女性・若者未来部	24,413	保育環境の改善・向上を図るため、保育所や認定こども園の運営法人に補助を実施する。
	14		特別支援保育事業補助金	こども・女性・若者未来部	169,958	心身に障害等を有し、支援を要する児童を受け入れている保育施設に対し、保育士の加配に要する経費を補助する。
	15		病児保育事業	こども・女性・若者未来部	32,390	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。
	16		子育て支援ナビゲーター活動	こども・女性・若者未来部	7,015	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。
	17		子どものための教育・保育給付	こども・女性・若者未来部	12,145,333	特定教育・保育及び特定地域型保育を受けた子どもの保護者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費等を支給する。また、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、本市独自の利用者負担額を設定する。
	18		放課後児童クラブ開設	こども・女性・若者未来部	180,386	就労等で昼間保護者が家庭にいない児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者等に運営費を補助する。
	19		子育て支援員研修	こども・女性・若者未来部	2,799	保育士等の配置基準の弾力的運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。
	20		保育士確保事業	こども・女性・若者未来部	54,384	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、保育士イメージアップ事業や進学・就職イベントを実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	21		放課後の児童の居場所づくり事業	こども・女性・ 若者未来部	4,939	児童に放課後の安全安心な居場所を提供するため、学習支援やスポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。
	22		医療的ケア児保育支援	こども・女性・ 若者未来部	33,001	未就学の医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能になるよう体制を整備し、医療的ケア児の生活向上を図る。
	23		愛育センター園庭整備事業	こども・女性・ 若者未来部	23,062	愛育センターの園庭を整備改修し、療育の場を提供するとともに、地域交流や障害を持った児童及び保護者の居場所を提供することで、本市のインクルーシブを推進する。 令和8年度は、オープニングセレモニーを実施し、園庭の供用を開始する。
	24		地域子育て支援拠点運営	こども・女性・ 若者未来部	66,951	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供及び育児講座等を開催する。
	25		地域子育て活動支援	こども・女性・ 若者未来部	516	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	26		私の未来プロジェクト事業	こども・女性・ 若者未来部	2,939	小中学校及び高等学校に助産師等の専門職が出向き、男女問わず性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促すプレコンセプションケアを推進する。
	27		子どもの未来応援	こども・女性・ 若者未来部	5,250	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。 令和8年度は、居場所づくり事業への補助金等を拡充するとともに、委託により居場所づくり事業を実施する。
	28		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	こども・女性・ 若者未来部	714	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた必要な支援を行う。
	29		(新)若者総合相談事業	こども・女性・ 若者未来部	17,084	様々な困難を抱える若者を支援するため、包括的な支援体制の構築を行う。 令和8年度は、若者に特化した相談窓口の設置、ヤングケアラーの相談体制等の拡充及び先進事例の調査を行う。
	30		(新)地域型保育事業物価高騰対策支援事業	こども・女性・ 若者未来部	3,456	地域型保育事業者を支援するため、光熱費等の一部を補助する。
	31		(新)子育て施設等物価高騰対策	こども・女性・ 若者未来部	4,950	子ども・子育て支援事業を実施する事業者を支援するため、物品購入費等の一部を補助する。
	32		(新)児童送迎用幼稚園バス等支援	こども・女性・ 若者未来部	6,000	幼稚園等を支援するため、児童送迎用バス等の運行管理に係る費用の一部を補助する。
	33		保育所等給食原材料費支援費	こども・女性・ 若者未来部	34,750	認可保育所等における安定的な給食提供の支援のため、給食原材料費の一部を補助する。
	34		保育の質向上推進体制整備事業費	こども・女性・ 若者未来部	4,998	旭川市保育センターが中核となり、保育所や認定こども園等への伴走支援、好事例の共有などを通じて、保育の質のための支援体制を構築する。
	35		いじめ防止対策	こども・女性・ 若者未来部	41,112	いじめの未然防止、早期発見、重大化の防止を図るため、いじめ防止対策「旭川モデル」の取組を推進する。 令和8年度は、(仮称)いじめ防止対策首長連合を発足し、全国の自治体と連携した活動を推進する。
	36		不登校児童生徒支援	こども・女性・ 若者未来部	21,796	様々な事情により、学校内外の機関等における指導や相談支援につながる事が難しい児童生徒が社会的に自立できるよう、不登校の子どもと保護者に対する切れ目のない支援に取り組む体制を構築する。
	37		いじめ防止対策推進基金積立金	こども・女性・ 若者未来部	25,000	いじめ防止対策の推進に関する事業に必要な経費の財源に充てるため、基金の積立てを行う。
	38		いじめ問題対策推進	学校教育部	13,225	いじめの防止等のための対策を推進するため、いじめ防止等対策委員会を開催するとともに、子どもが主体となったいじめ防止の取組を進める。
	39		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	2,009	結婚を希望する市民を支援するため、引き続き出会いの場を提供するとともに、関連団体との連携や結婚支援情報を広く発信するなど、本市の結婚支援体制の充実につなげていく。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
イ	<b>安心して学べる教育環境の充実</b>					
	1		英語教育推進	学校教育部	40,203	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手(ALT)、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。
	2		教育支援センター運営	学校教育部	16,449	不登校及びその傾向にある児童生徒に対し、心の居場所づくりや学校への登校再開、社会的自立に向けて、家庭、学校、関係機関と連携を図りながら、カウンセリングや教育相談、体験活動や学習支援、集団活動等を行う。
	3		各種大会選手派遣等推進(小学校)	学校教育部	2,040	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。 令和8年度は、派遣費の補助単価額を増額する。
	4		学校図書館活性化推進(小学校)	学校教育部	62,034	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。
	5		スクールカウンセラー活用推進	学校教育部	16,006	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。
	6		各種大会選手派遣等推進(中学校)	学校教育部	11,808	中学校における体育文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。 令和8年度は、派遣費の補助単価額を増額する。
	7		学校図書館活性化推進(中学校)	学校教育部	21,374	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。
	8		校内教育支援センター推進	学校教育部	16,738	自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる校内教育支援センターを設置し、スクールライフサポーターによる支援により、状況の改善を図る。令和8年度は、中学校3校にスクールライフサポーターを各校1人増員する。
	9		特別支援教育推進	学校教育部	290,605	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員及び特別支援教育専門員を配置し、適切な教育的支援を行う。 令和8年度は、5歳児健康診査に対応するため、特別支援教育専門員1人を増員する。
	10		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進	学校教育部	1,443	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。
	11		(新)学びの多様化学校設置準備	学校教育部	703	不登校やその傾向にある児童生徒に対する教育機会の確保のため、他都市の視察を行い、特別の教育過程を編成する学びの多様化学校の設置に向けた検討や調査など準備を進める。
	12		(新)子ども未来リユースバンク事業	学校教育部	4,681	学用品のリユースを通じて、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、SDGsをより身近に感じてもらう取組として、子ども未来リユースバンクを創設するため、令和9年度以降の本格実施に向けたモデル事業を実施する。
	13		地域学校協働活動推進	社会教育部	923	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。 令和8年度は、中学校区をエリアとするモデル地域を新たに追加し、コーディネーターを配置する。
	14		郷土学習振興事業	社会教育部	267	市民が郷土の歴史や文化等について理解を深める機会を設けるため、各種体験講座や学校・団体を対象とした学習事業等を実施する。
ウ	<b>ワーク・ライフ・バランスと女性活躍の推進</b>					
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進	こども・女性・若者未来部	2,250	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。 令和8年度は、人材育成に関する連携協定を締結している事業者と連携しセミナーを実施する。
	2		女性デジタル人材・起業家育成事業	こども・女性・若者未来部	2,615	女性のキャリア形成や就労継続を支援するとともに、女性デジタル人材や女性起業家の育成に取り組む。 令和8年度は、経済的自立を目指した在宅ワークを可能とするデジタルスキル習得や、法人起業家の育成・ネットワーク形成を図るセミナーを実施する。
	3		キャリアの保健室事業	こども・女性・若者未来部	5,750	男女が健やかに就労を継続できるよう、中小企業診断士等の相談を実施する。また、企業相談や就労者ニーズ等の情報提供を行う。 令和8年度は、高校・大学等へのキャリア出前授業を行い地元企業への就職動機付けを図る。
	4		はたらく環境づくり支援事業	経済部	500	地域企業の働きやすい環境整備のため、セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。 令和8年度は、外国人材を雇用する市内企業に対し、日本語学習への支援を行う。
小計1	57	0			15,034,761	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する</b>						
<b>ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備</b>						
	1		移住促進事業	都市振興部	24,087	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会や旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体と連携し、移住イベント等を実施する。
	2		東京事務所運営事業	総合政策部	18,142	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の利活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。
	3		企業誘致地域活力創生事業	経済部	8,640	地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界、旭川大雪圏東京事務所と連携して、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、企業立地を推進する。令和8年度は、立地企業の人材確保支援事業及び次期産業用地の造成に向けたフォローアップを実施する。
	4		若者地元定着促進事業	経済部	2,305	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。
	5		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	14,263	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、関係機関と連携しながら、旭川まちなかしごとプラザでの就職支援を実施する。
<b>イ 産学官連携と大学等の活性化を通じた若者の地元定着の促進</b>						
	1		地域連携技術者育成支援事業	経済部	500	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。
	2		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	7,969	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助するとともに、市内企業との連携により制度の周知や利用者の拡大を図る。
	3		林業担い手確保・育成支援事業	農政部	29,163	林業機械の導入支援等により林業事業者の体制強化を図るほか、北海道立北の森づくり専門学院のPR活動等を支援し担い手の確保・育成を図る。
	4		旭川市立大学運営事業	総合政策部	1,214,843	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、公立大学法人旭川市立大学との連携を進める。
	5	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	2,305	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。
<b>ウ 地域の特性を生かし、時代に即した企業誘致の促進</b>						
	1		IT企業等進出支援事業	経済部	11,887	IT企業等の誘致を促進するため、市内に新たに事業所を開設した事業者に対して、経費の一部を助成する。
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	8,640	地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界、旭川大雪圏東京事務所と連携して、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、企業立地を推進する。令和8年度は、立地企業の人材確保支援事業及び次期産業用地の造成に向けたフォローアップを実施する。
<b>エ スポーツの振興による地域の活性化</b>						
	1		カムイスキーリンクス索道等整備事業	観光スポーツ・シテプロモーション部	602,786	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。令和8年度は、第5リフト整備工事等を実施する。
	2		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ・シテプロモーション部	33,632	市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進することで、生涯スポーツの振興を図るため、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。令和8年度は、北口桜花選手の記念モニュメント作成への補助や、スタルヒン生誕110周年記念事業を実施する。
	3		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ・シテプロモーション部	18,881	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。令和8年度は、競技環境の向上に向けて、花咲スポーツ公園球技場の整備に向けた調査を実施する。
	4		花咲スポーツ公園再整備費	観光スポーツ・シテプロモーション部	47,128	市民のスポーツ活動の充実を図り、地域の賑わいづくりや新たな価値の創出を目指し、花咲スポーツ公園の再整備を行う。
	5		東光スポーツ公園整備事業	観光スポーツ・シテプロモーション部	162,670	市民のスポーツ活動の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>オ 観光客の滞在とリピート率増加に向けた街全体の魅力向上</b>						
	1		中心市街地活性化推進事業	都市振興部	63,212	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和8年度は、買物公園エリア社会実験の評価検証結果をもとに、買物公園に必要な機能等を明らかにし、広場管理の運用試行などにより、エリアマネジメント組織の組成を進める。
	2		街あかり推進事業	都市振興部	28,000	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。 令和8年度は、来街者の増加及び滞在時間の延伸に向け、中心市街地に一層の賑わいを醸成するため、イルミネーションの更なる充実と新たな見どころを創出する。
	3		ICTパーク運営事業	経済部	38,703	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツやゲーム制作をきっかけとするジュニア世代のデジタル人材育成と賑わい創出による地域経済の活性化を図る。
	4		動物園事業特別会計繰出金	経済部	231,474	旭山動物園を安定的に維持・運営するとともに、魅力ある北国の動物園づくりを推進するため、施設整備などを行う。
	5		旭川観光コンベンション協会補助金	観光スポーツ・ シティプロモーション部	47,552	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。
	6		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	21,290	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。
	7		観光受入体制充実事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	30,071	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。 令和8年度は、アイヌ文化魅力発信、文化体験イベント、周遊促進事業を実施する。
	8		観光情報発信事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	3,550	WEB、SNS、パンフレット等を活用して観光情報を発信し、本市のイメージアップを図る。
	9		大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	107,730	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	10		醸造文化活用産業観光振興事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	4,480	産業観光の振興を推進するため、本市の醸造文化を切り口とした取組を実施する。
	11		アイヌ施策推進事業	社会教育部	49,453	アイヌ文化を生かしたまちづくりを推進するため、民間のアイヌ文化施設と連携し体験学習等を行う。 令和8年度は、新たに神居古潭での観光案内や川村カ子トアイヌ記念館におけるアイヌ文化の情報発信支援を行う。
	12		市民芸術マルシェ(仮称)運営事業	社会教育部	1,200	旭川市が醸成してきた貴重な文化遺産や文化資源についての魅力をさらに磨き上げ、様々なジャンルや様々な世代による文化芸術の交流を通してコラボレーション企画の取組を行う。
	13		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	15,836	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、日本ジオパークの認定を目指して、普及啓発活動及び活動主体の多様化に取り組む。 令和8年度は、日本ジオパーク認定に向けた活動や地域おこし協力隊を活用した体制強化を図る。
	14		(新)マイセン展示事業	総合政策部	62,568	市民が文化に触れる機会やまちの賑わい創出につなげるため、市内中心部にマイセンを常設展示し、旭川市の新たな文化発信・観光スポットを創出する。
	15		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	87,084	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在化を促進するため、旭川冬まつりを開催する。
小計2	32	2			3,000,044	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、雇用環境を充実する</b>						
<b>ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進</b>						
	1		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	1,000	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏や国内外で開催される展示会への出展や、国内外バイヤー及びメディアに対するPR・招へい活動の支援等を行う。
	2		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	7,973	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。
	3		食品産業成長推進事業	経済部	2,764	市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。
	4		戦略的国内外市場開拓推進事業	経済部	16,503	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和8年度は、地域活性化起業者や地域商社を担う支援機関等との連携を図りながら、市場ニーズを捉えた商品開発から販路開拓までの一貫した支援体制を構築する。
	5		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	42,300	北北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み あさひかわ食べマルシェ」を開催する。 令和8年度は、若年層の参加を促すため、子どもも楽しめるコンテンツの充実、夜間の賑わいを創出する。
	6		(新)ベトナムフェスティバル2026in北海道旭川開催負担金	経済部	1,000	令和8年度に開催されるベトナムフェスティバル2026in北海道旭川について、ベトナムとの経済・文化交流を促進し、地域産業の新たな販路開拓や観光誘客に繋げるとともに、市民が国際文化に触れる機会を創出することを目的に、実行委員会の運営を支援する。
	7		農産物等流通拡大支援事業	農政部	36,096	農産物PR事業の実施や6次産業化に向けた新商品開発とそれに伴う加工施設整備、食関連事業者と農業者のマッチングなどを支援するとともに、子ども食堂等への提供など、社会貢献を通じた旭川産米の販路拡大を図る。
<b>イ 先端技術や地域の強みを活用した産業振興</b>						
	1		デザイン政策推進事業	総合政策部	22,000	デザインの視点を市政全般に行き届け、市政の推進を図る。また、デザインシステムの庁内及び庁外での利用を進めるとともに、地元デザイナーが地域で自由に活用できる環境を整備し、浸透を図る。
	2		デザイン推進事業	経済部	11,000	デザイン思考による、付加価値向上など中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成や普及啓発を行う。 産・学・官・金と連携し、引き続き中小企業のデザイン経営の伴走支援を実施するほか、市民参加型のデザインイベントを開催し、デザインの普及啓発を推進する。
	3		ユネスコ創造都市ネットワーク連携事業	経済部	8,849	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を成長・発展させるため、国内外のユネスコ創造都市との関わりを強め、ネットワークを活かした事業を展開する。 令和8年度は、ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議を本市で開催する。
	4		(新)次世代ものづくり人材育成支援補助金	経済部	200	旭川機械金属工業振興会が行う、ものづくり産業の人材確保に向けた、子どもや学生向けの体験型イベント等の事業を補助する。
	5		(新)あさひかわ菓子博開催支援事業	経済部	3,000	物価高の影響を受けている市内菓子業界の消費拡大支援に加えて、第28回全国菓子大博覧会・北海道「あさひかわ菓子博2025」のレガシーを継承し、「お菓子のまち・あさひかわ」の魅力を発信するイベントの、開催事業費の一部を補助する。
	6		BCP連携推進事業	経済部	418	自然災害が少ない本市の優位性を生かし、本市企業と遠隔地の企業とのBCP連携の促進に向けた支援や情報発信などを行う。 令和8年度は、BCPへの関心が高い自治体を訪問し、各種産業団体への広報活動を行う。
	7		(新)国際家具デザインフェア旭川2027開催準備事業	経済部	3,600	家具デザインの高度化と高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2027」の開催を支援する。
	8		サステナブルデザイン都市活動事業	経済部	20,000	サステナブルデザイン都市の実現に向けて、産学官金が連携したデザインイベントを開催するとともに、市民や企業・団体、クリエイターが集まることのできる拠点を運営し、あさひかわ創造都市推進協議会と連携してまちの未来を共創する取組を進める。
	9		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	5,900	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。
	10		生産基盤改善促進事業	農政部	9,000	耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築するため、除れきや暗きょ排水、区画整理の助成により営農継続を支援する。
	11		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	39,307	足腰の強い園芸作物の産地としての維持・発展を図るため、設備や農業用機械の導入等を支援するとともに、農産物の品質向上や農業技術の底上げ等につながる取組を支援する。 令和8年度は、新たに環境制御装置、耐久性ハウス、鳥獣被害対策資材を導入する経費の一部を補助する。
	12		スマート農業・省力化技術導入支援事業	農政部	59,944	農業者の経営規模拡大による効率化を推進するため、スマート農業等省力化技術の導入を支援する。 令和8年度は、自動操舵システム、水管理システムに加え、新たにセクションコントロール機能搭載のアタッチメントを導入する経費の一部を補助する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	13		土づくり対策支援事業	農政部	7,067	環境負荷の低減、生産性の維持及び健全な土づくりの推進を図るため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を行うとともに、土づくりについての相談対応及び情報発信を行う。
	14		高付加価値農産物流通拡大事業	農政部	49,056	有機農業などによる付加価値の高い農産物を中心にPR活動を実施する。また、有機JAS認証を取得し有機農業の拡大を図る生産者に機械等の整備経費の一部を補助するとともに、市立全小中学校の給食における有機米提供及び1歳6か月児健診時における有機米贈呈を実施する。
	15		農業センター管理費	農政部	67,076	農業センターが、総合的に農業支援体制の拠点として「農業支援機能」や「都市農村交流機能」を十分に発揮するため、野菜・花きの試験研究及び農業者への技術普及、市民向け家庭菜園講習会などの自主講座の開催や貸館業務の実施、施設の維持管理を行う。
	16		省力化資材導入支援事業	農政部	2,223	労働力負担の軽減及び資材価格の高騰に対応し、年々減少する農業労働力の中で生産を維持するため、省力化資材の導入を支援する。
	17		クリーン農業技術試験研究事業	農政部	380	クリーン農産物生産を推進するため、残留農薬基準値超過のリスク対策に向けた残留農薬分析及び環境負荷低減に向けた新たな資材の実証試験を行い、生産者への啓発を図る。
	18		(新)ICT環境制御技術実証事業	農政部	443	省力的で生産性の高い農業技術の導入を推進するため、ICTを活用した環境制御システムの実証試験を行う。
	19		(新)HACCP等対応施設整備支援事業	経済部	534,809	市内食品製造者などが行う、加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求めるHACCP等の基準・条件などの規制に対応するため、製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費の一部を支援する。
	20		地域材ブランド共創推進事業	経済部	9,000	森林から製材、家具づくりに至るまでの地域産業の流れを「ブランド」として整理し、共有していくため、ブランドブックの制作や展示、交流の場づくりを通じて、地域材の魅力を広げ、新しい連携や需要のきっかけをつくる。
	21	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	7,973	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。
	22	再掲	食品産業成長推進事業	経済部	2,764	市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。
	23	再掲	農産物等流通拡大支援事業	農政部	36,096	農産物PR事業の実施や6次産業化に向けた新商品開発とそれに伴う加工施設整備、食関連事業者と農業者のマッチングなどを支援するとともに、子ども食堂等への提供など、社会貢献を通じた旭川産米の販路拡大を図る。

### ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり

	1		地域公共交通対策事業	都市振興部	101,478	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和8年度は、路線バスの運行継続に向けて、事業者支援のほか、利用促進や地域おこし協力隊制度を活用した運転手確保の取組を実施する。
	2		新規路線就航支援事業	都市振興部	23,303	新規路線開設後の安定的な運航を促すため、運航に係る経費の補助やプロモーション等の支援を行う。
	3		介護人材確保支援事業	福祉安心部	3,973	介護現場が地域のニーズに応え、働き続けられる環境づくりを進めるため、多様な人材の参入促進、介護の魅力発信、介護現場の業務負担軽減を柱として取組を進める。
	4		障害者就労推進事業	福祉安心部	11,958	障害者の雇用拡大のため、就労訓練機会の提供、雇用促進相談、職場開拓等を行う。
	5		技能のまちづくり推進事業	経済部	3,939	技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を行う。
	6		旭川工芸技術等継承事業	経済部	2,637	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。
	7		高齢者就業機会確保推進事業	経済部	12,136	高齢者の知識や経験を生かし臨時的な就業ニーズに対応するため、シルバー人材センターへの支援を行う。
	8		スタートアップ伴走支援事業	経済部	28,730	起業・創業、新分野進出の機運を醸成するため、スタートアップ事業者の伴走支援を実施する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。 令和8年度は、地元の創業者や若者等が専門人材と共に、旭川で起業するために必要な機能を議論し学ぶ機会を創出する。
	9		(新)地域中核企業成長支援事業	経済部	8,000	地域経済をけん引する中核企業の競争力強化と持続的成長を目指し、国が進める100億宣言企業の普及活動と伴走支援に向けたニーズ調査を実施する。
	10		(新)中小企業AI・DX活用支援事業	経済部	50,000	市内中小企業におけるAI・DXの活用を促進し、業務効率化や生産性向上を通じて、持続的な事業運営と競争力の強化を図るため、AIやデジタルツールの導入に不安や課題を抱える事業者に対し、導入前の整理から導入後の定着までを一体的に支援し、実務に根付いた活用を進めることで、旭川市全体の産業基盤の底上げにつなげる。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	11		新規就農確保・育成対策事業	農政部	28,716	地域と行政が連携し新規就農者の受入れから経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。 令和8年度は、本市で新規就農する者に対する奨励金を創設する。
	13		農業担い手研修育成事業	農政部	224	次世代を担う農業者の育成・確保に向けて、新規就農を図るための就農前技術研修と就農後の経営安定化を支援するための技術指導を行う。あわせて、新たに園芸品目の栽培に取り組む農業者の育成・確保に向けた技術研修・指導を行う。
	14		雪対策事業	土木部	37,482	市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和8年度は、道路除雪機械購入補助金を創設するほか、積雪センサーの増強及び除雪車両への安全補助装置の設置による除雪DX(ICTの活用)を推進するとともに、次期雪対策基本計画の策定に着手する。
	15		優優良織普及促進事業補助金	社会教育部	4,289	優優良織工芸の織子のスキルアップや認知度向上を図るため、織子養成と織子を講師とした市民、観光客向けの織体験会の実施を支援する。
	16	再掲	女性デジタル人材・起業家育成事業	こども・女性・若者未来部	2,615	女性のキャリア形成や就労継続を支援するとともに、女性デジタル人材や女性起業家の育成に取り組む。 令和8年度は、経済的自立を目指した在宅ワークを可能とするデジタルスキル習得や、法人起業家の育成・ネットワーク形成を図るセミナーを実施する。
	17	再掲	保育士確保事業	こども・女性・若者未来部	54,384	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、保育士イメージアップ事業や進学・就職イベントを実施する。
	18	再掲	地域連携技術者育成支援事業	経済部	500	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。
	19	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	2,305	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。
	20	再掲	はたらく環境づくり支援事業	経済部	500	地域企業の働きやすい環境整備のため、セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。 令和8年度は、外国人材を雇用する市内企業に対し、日本語学習への支援を行う。
	21	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	38,703	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツやゲーム制作をきっかけとするジュニア世代のデジタル人材育成と賑わい創出による地域経済の活性化を図る。
	22	再掲	担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	5,900	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。
小計3	51	10			1,429,513	

#### 基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

##### ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実

1		航空路線確保対策事業	都市振興部	22,516	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、関係機関等と連携した誘致活動や運航支援を行う。
2		空港整備事業	都市振興部	26,849	就航便数及び利用者の増に応じられる施設の強化を図るため、空港施設整備を実施するとともに北海道エアポート(株)が実施する基本施設の更新投資に係る費用負担を行う。
3		JR路線維持対策事業	都市振興部	4,005	JR路線の維持確保のため、各線区の利用者に向けた助成等、鉄道利用促進の取組を実施する。 令和8年度は、これまでの取組の効果検証を踏まえ、鉄道路線の維持に向けた取組を実施する。
4	再掲	新規路線就航支援事業	都市振興部	23,303	新規路線開設後の安定的な運航を促すため、運航に係る経費の補助やプロモーション等の支援を行う。
5	再掲	地域公共交通対策事業	都市振興部	101,478	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和8年度は、路線バスの運行継続に向けて、事業者支援のほか、利用促進や地域おこし協力隊制度を活用した運転手確保の取組を実施する。
6	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ・シティプロモーション部	30,071	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。 令和8年度は、アイヌ文化魅力発信、文化体験イベント、周遊促進事業を実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上</b>						
	1		優良建築物等整備事業補助金	都市振興部	491,000	補助金を有効活用し、都市機能の更新や土地利用の促進を図り中心市街地の活性化を推進する。 令和8年度は、宿泊施設や商業施設などの都市機能を誘導することで観光客や来街者の増加を促進し、回遊性の向上や賑わいを創出する。
	2		まちなか交流賑わい創出事業	経済部	12,840	中心市街地の活性化を図るため、まちなか交流館を管理運営する旭川まちなかマネジメント協議会や中心市街地の商店会が主体となった委員会等が主催するイベント等の開催支援を行う。
	3		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	6,568	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学を運営し、地域づくりやまちづくりを担う人材を育成する。
	4	再掲	中心市街地活性化推進事業	都市振興部	63,212	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和8年度は、買物公園エリア社会実験の評価検証結果をもとに、買物公園に必要な機能等を明らかにし、広場管理の運用試行などにより、エリアマネジメント組織の組成を進める。
	5	再掲	街あかり推進事業	都市振興部	28,000	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。 令和8年度は、来街者の増加及び滞在時間の延伸に向け、中心市街地に一層の賑わいを醸成するため、イルミネーションの更なる充実と新たな見どころを創出する。
	6	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	38,703	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツやゲーム制作をきっかけとするジュニア世代のデジタル人材育成と賑わい創出による地域経済の活性化を図る。
<b>ウ 地域主体のまちづくりの充実</b>						
	1		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	4,150	市民活動の促進及び市民や企業との協働によるまちづくりの推進を図るため、NPO法人の認証事務、協働事業提案制度、企業との包括連携協定に係る取組を実施する。
	2		地域まちづくり推進事業	市民生活部	8,597	まちづくり推進協議会で共有した課題の解決に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援する。
	3		地域情報共有プラットフォーム運営事業	市民生活部	7,646	地域情報共有プラットフォーム(アプリ)のシステム管理運営を行う。
	4		地域会館建設費等補助金	市民生活部	9,209	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の修繕や増改築、新築、解体等を行う団体に対し、補助金を交付する。
	5		地域共生社会推進事業	福祉安心部	74,096	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持つ「地域まるごと支援員」を配置する。
	6		民生委員児童委員ICT活用推進事業	福祉安心部	13,932	専用ポータルサイト及びAIを活用したQ&Aの回答自動生成システムを活用し、旭川市内の民生委員児童委員の業務負担の軽減と情報アクセスの改善を図る。 令和8年度は、システムの利便性・有用性を向上し、人材の裾野拡大を進める。
	7		高齢者等除雪支援事業	福祉安心部	4,088	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会等を支援する。
	8		地域商店街拠点化促進事業	経済部	8,838	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベントの開催支援を行う。
	9		広聴コミュニケーション推進事業	総合政策部	819	市民との対話事業や市長訪問事業を推進するとともに、市民からの意見聴取事業を継続する。 令和8年度は、市長訪問事業において動画を活用した発信を強化する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>エ 北北海道や上川中部圏域との連携促進</b>						
	1	再掲	東京事務所運営事業	総合政策部	18,142	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の利活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。
	2	再掲	JR路線維持対策事業	都市振興部	4,005	JR路線の維持確保のため、各線区の利用者に向けた助成等、鉄道利用促進の取組を実施する。 令和8年度は、これまでの取組の効果検証を踏まえ、鉄道路線の維持に向けた取組を実施する。
	3	再掲	戦略的国内外市場開拓推進事業	経済部	16,503	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和8年度は、地域活性化起業者や地域商社を担う支援機関等との連携を図りながら、市場ニーズを捉えた商品開発から販路開拓までの一貫した支援体制を構築する。
	4	再掲	北の恵み食ベマルシェ開催負担金	経済部	42,300	北北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み あさひかわ食ベマルシェ」を開催する。 令和8年度は、若年層の参加を促すため、子どもも楽しめるコンテンツの充実、夜間の賑わいを創出する。
	5	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	8,640	地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界、旭川大雪圏東京事務所と連携して、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、企業立地を推進する。 令和8年度は、立地企業の人材確保支援事業及び次期産業用地の造成に向けたフォローアップを実施する。
	6	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	21,290	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。
	7	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	3,550	WEB、SNS、パンフレット等を活用して観光情報を発信し、本市のイメージアップを図る。
	8	再掲	大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	107,730	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	9	再掲	農業担い手研修育成事業	農政部	224	次世代を担う農業者の育成・確保に向けて、新規就農を図るための就農前技術研修と就農後の経営安定化を支援するための技術指導を行う。あわせて、新たに園芸品目の栽培に取り組む農業者の育成・確保に向けた技術研修・指導を行う。
	10	再掲	ジオパーク構想推進事業	社会教育部	15,836	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、日本ジオパークの認定を目指して、普及啓発活動及び活動主体の多様化に取り組む。 令和8年度は、日本ジオパーク認定に向けた活動や地域おこし協力隊を活用した体制強化を図る。
<b>オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進</b>						
	1		広報活動事業	総合政策部	13,231	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。
	2		広報DX推進事業	総合政策部	8,924	シティプロモーションの推進及び情報発信のDX化を図るため、デジタル技術を活用した広報を推進する。 令和8年度は、全庁的なSNS発信力の強化を図るとともに、動画コンテンツを積極的に活用した広報を展開する。
	3	再掲	東京事務所運営事業	総合政策部	18,142	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の利活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。
	4	再掲	移住促進事業	都市振興部	24,087	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会や旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体と連携し、移住イベント等を実施する。
	5	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ・ シティプロモーション部	21,290	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>カ 防災や雪対策の充実による安全・安心なまちづくりの推進</b>						
	1		防災施設等整備事業	防災安全部	98,701	食料品や生活必需品などの備蓄品を拡充するほか、高齢者や障害者などの要配慮者に配慮した避難所用テント・ダンボールベッドなどの資機材を整備し、避難所における良好な生活環境を確保する。
	2		除雪事業	土木部	3,760,997	市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制による除排雪を実施する。
	3	再掲	雪対策事業	土木部	37,482	市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和8年度は、道路除雪機械購入補助金を創設するほか、積雪センサーの増強及び除雪車両への安全補助装置の設置による除雪DX(ICTの活用)を推進するとともに、次期雪対策基本計画の策定に着手する。
<b>キ 健幸福祉都市の実現に向けた健康づくりの推進</b>						
	1		栄養改善推進事業	健幸保健部	10,887	生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の育成や、食育に対する普及啓発活動を実施する。 令和8年度は、栄養調査及び食育アンケート調査を実施する。
	2		がん対策事業	健幸保健部	249,097	がんの早期発見・早期治療のため、検診費用の助成と予防意識の普及啓発を行う。また、がん治療による外見の変化を受けた方に、補整具等の購入費用の一部を助成する。 令和8年度は、胃内視鏡検査を導入するなど、胃がん検診の制度変更を行う。
	3		健康増進対策事業	健幸保健部	822	市民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体との連携により開催する健康まつりなど、健康づくりの意識向上を促す普及啓発事業を実施する。
	4		保健事業	健幸保健部	6,658	生活習慣病の予防に向け、健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康相談等の保健事業を実施する。
	5		歯科保健推進事業	健幸保健部	10,923	幼児から大人まで広く市民の口腔衛生意識の普及啓発を行うほか、歯科健診など各種歯科保健事業を実施し、オーラルフレイル対策を含めた「8020運動」を推進する。
	6		スマートウエルネス推進事業	健幸保健部	10,911	健幸福祉都市の実現に向け、あさひかわ健幸アプリを運用し、活動量の増加や活動範囲を広げることを推進するとともに、ヘルスケアの向上を支援する。 令和8年度は、あさひかわ健幸アプリの機能を拡充する。
	7		都市計画公園整備	土木部	508,300	老朽化した公園施設の改修・更新を行う。 令和8年度は、ドッグラン設置に向けた試験運用を行うほか、花咲スポーツ公園のテニスコート照明や永山中央公園の噴水等、老朽化施設の更新を実施する。
<b>ク ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進</b>						
	1		次期最終処分場整備事業	環境部	213,175	一般廃棄物の埋め立て処分を滞りなく実施するため、次期一般廃棄物最終処分場の整備を進める。 令和8年度は、搬入道路及び下水放流管の実施設計のほか、事業用地の用地買収及び物件補償(樹木)を実施する。また設置届などの工事開始に向けた諸手続きを進めた上で建設工事(準備工)に着手する。
	2		ごみ減量アクション推進事業	環境部	1,227	ごみの排出量を抑制するため、家庭や事業所での2R(ごみの発生抑制、再使用)に対する意識の向上や積極的な行動の促進につながる各種啓発事業や情報提供を実施する。
	3		近文清掃工場基幹的設備改良事業	環境部	2,648,562	近文清掃工場の安定稼働のため、設備改良工事を実施する。 令和8年度は、令和6年度から着手している再延命化(基幹的設備改良)工事を引き続き実施する。
	4		次世代自動車充電インフラ整備運用事業	環境部	313	旭山動物園に設置した充電インフラを活用し、電気自動車の利用を促し、温室効果ガス排出削減に取り組む。
	5		地球温暖化対策推進事業	環境部	1,211	地球温暖化対策推進のため、国が実施しているデコ活等と連携し、市民や事業者の行動変容等を後押しする。
	6		地域エネルギー設備等導入促進事業	環境部	5,000	市民・事業者に対し、地域特性を生かした再生可能エネルギー設備(太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム等)の導入費用の一部を補助する。
	7		地域木質バイオマス利活用促進事業	環境部	6,000	木質バイオマスの利活用促進のため、市民・事業者に対し、薪・ペレットストーブの導入費用の一部を補助する。
	8		地域材活用住宅建設促進事業	建築部	77,876	脱炭素社会の実現に向け、地域材を使用した高い省エネルギー性能を有する住宅の建設を促進するため、当該住宅建設に対し工事費用の一部を補助する。また、子育て世帯・二世帯住宅の建設や、既存住宅を除却して建設する場合は補助額を増額する。
	9		(新)GX推進事業	経済部	223	GX・DX・AI産業の集積に向け、環境と共生した再生可能エネルギーの導入を進める。 令和8年度は、再エネ促進区域の設定に向けたゾーニング調査結果を踏まえ、(仮称)旭川市GX・DX・AI基本戦略を策定するとともに、再エネ開発を適切に規律する条例の制定等について検討を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	<b>ケ デジタル技術の導入によるDX化の推進</b>					
	1		業務改善推進事業	行財政改革部	71,501	業務の定量化、業務構造の可視化やICTツールの活用により、市民サービスの向上及び職員の業務効率化を実現する。 令和8年度は、各課業務の効率化に資するアプリ開発を支援するほか、公共施設予約でのキャッシュレス決済の拡充や、スマートロック導入による学校施設スポーツ開放事業の自主管理方式を進める。
	2		印刷BPO推進費	行財政改革部	79,908	国が推進する「自治体情報システムの標準化・共通化」に関連する市民向けの大量帳票印刷業務について、帳票印刷後の封入・封かんや抜き出し、郵便局への持込等の一連の事後作業についても委託することで、事務の効率化や職員の負担軽減を図る。
	3		統合型GIS推進費	行財政改革部	11,193	市が保有・整備する空間地理データを一元化することで、業務の効率化やコスト削減を実現するとともに、データを外部公開することで市民サービスの向上や民間のビジネスチャンス創出を図る。
	4		旭川市史デジタルアーカイブ推進事業	総務部	14,153	令和6年度にシステム構築し、インターネット上で公開した旭川市史デジタルアーカイブについて、編集方針に基づき、戦後から現代までの歴史情報の追加のほか、幅広い世代が親しみやすく活用できるコンテンツの拡充などの整備を行う。
	5		電子入札・契約管理事業	総務部	7,432	入札・契約事務の効率化及び公平性、透明性の向上並びに事業者の利便性等向上に資するため、電子入札システム及び電子契約システムによる入札・契約を実施する。
	6		市民課窓口ICT化推進事業	市民生活部	18,975	市民の利便性向上のため、窓口支援システム及びキャッシュレス決済を運用する。
7		市民課DX推進事業	市民生活部	425,940	住民基本台帳事務、戸籍事務及びマイナンバー関係事務について、手続のDXを進め、安定的で円滑な事務の執行を図り、窓口での市民の利便性を高める。	
小計4	62	20			9,581,281	
合計					29,045,599	